



様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3件	3件	2件	2件	2件	2件	100.0%	177,075	順調	<p>支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を19件支援した。</p> <p>大学等の共同研究の成果を活用して事業化を目指す企業の共同研究2件を支援した。</p>
活動指標名	大学等共同研究への支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	31件	30件	20件	16件	19件	—	100.0%			
活動指標名					R3年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、企業が主体となって事業化を促進する共同研究について、令和2年度からの継続研究として1件を支援するほか、外部有識者を含む委員会の審査を経て、新たに1件の支援を開始し、合計2件の支援を行った。</p> <p>計画値の2件に対し、2件の支援実施となっていることから、進捗状況は順調と判断した。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業における県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。</li> <li>研究成果の事業化を推進するため、産学連携共同研究の研究マネジメントや技術経営等へのコーディネーターによる支援を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学等の研究成果を活用した企業の事業化促進研究2件に対する補助を実施し、支援した。</li> <li>支援機関（（公財）沖縄科学技術振興センター）において、マネジメント能力や知的財産権等に関する知見を有するコーディネーター3人を配置し、研究マネジメントや企業連携の拡大などに向けたフォローアップを行い、事業化を推進した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・これまでの取組により、共同研究が推進され、研究機関ネットワークの構築がなされた。また、共同研究の推進が研究成果の製品化や特許出願等に繋がるなど成果が着実に上がっており、継続した取組が求められている。

##### ○外部環境の変化

・これまでの事業実施により県内研究者の多くが産学連携による地域振興の重要性を認識するとともに、共同研究の実施に意欲的になっている。また、県内企業の技術・製品の高度化やベンチャーの立ち上げが活性化されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築するため、大学等と企業の共同研究及び企業の研究開発を推進する必要がある。
- ・事業化に意欲的な企業については、製品開発等の支援について、多面的に支援を続ける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内大学等と企業の共同研究の成果を活用し、県内で事業化に向けた事業化促進研究を実施する企業に対して引き続き研究費を補助する。
- ・研究成果の事業化を推進するため、産学連携共同研究の研究マネジメントや技術経営等へのコーディネーターによる支援を強化する。



様式1(主な取組)

活動指標名	試験研究課題数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7件	7件	7件	8件	8件	5件	100.0%	33,447	順調	試験研究評価会議において決定した研究課題8件を支援し、研究を推進した。 研究実施機関：農業研究センター（本所、名護、宮古）、森林資源研究センター、水産海洋技術センター（本所、石垣）、海洋深層水研究所、工業技術センター 分野：農業、林業、水産、工業
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画5件に対し8件の研究課題を支援したことから「順調」と判断した。 いずれの重点研究課題も、令和2年度の目標どおり研究を実施したと進捗管理されており、研究成果による産業振興が期待される。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各研究機関と連携して、試験研究システムを効率的に運用する。</li> <li>多様化、複雑化した課題に対しては、各分野の複数の研究機関が連携して重点的に取り組む研究課題の検討を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化、複雑化した課題に対応するため、各研究機関が連携して取り組む課題、または各研究機関と大学、企業等が連携して取り組む課題に対し研究推進を図れるよう試験研究評価システムの見直しを行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・試験研究評価システムは、9つの県立試験研究機関（農林水産部、商工労働部、保健医療部）が実施する全ての研究課題を評価の対象としており、その予算についても、国や独立行政法人等の委託業務、一括交付金、県単独予算によるものなど、課題ごとに異なっており、複雑化している。

##### ○外部環境の変化

・海外への進出を見据えた商品開発、新技術の開発等、企業・生産者・消費者のニーズが多様化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・複雑化している試験研究システムをより効率的に運用するため、関係各課及び各機関が連携し、研究成果を速やかに普及・事業化するように努める必要がある。
- ・多様化するニーズに対応した研究を実施するため、関係団体、企業、市町村等の関係機関に要望調査を行ったうえで、新たな課題の検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、各研究機関と連携して、試験研究システムを効率的に運用する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	〇ニーズの高い研究開発の推進
主な取組	科学技術振興総合推進事業			
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内産業ニーズに応じ、県立試験研究機関の研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会への派遣などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。		2人 国際学会、海外研修派遣				
試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。		7人 国内研修機構等への研修派遣				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課	【098-866-2560】		研究員の資質向上、研究成果の権利化推進及び効果的な運用、国及び独立行政法人等との連携		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 科学技術振興総合推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 研究員育成事業（研修等派遣）、研究開発成果の権利化推進を行った。また、知的財産に関する相談等、外部専門家の活用を行った。	
県単等	直接実施	5,864	6,222	4,992	2,057	2,109	7,280	県単等	OR4年度： 研究員育成事業、研究開発成果の権利化推進、知的財産関連の講習会を行う。また、外部専門家を活用した知的財産相談体制を継続する。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際学会、海外研修派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5人	5人	3人	0人	0人	2人	0.0%	2,109	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>県立試験研究機関の研究員を、国内研修へ4名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、外部専門家（弁理士）との相談体制を継続し11件の相談を行い、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。</p> <p>なお、当該年度は新型コロナウイルスの影響により海外研修については自粛した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>進捗状況が大幅遅れとなった原因は、新型コロナウイルスの影響により海外研修への派遣は自粛し、Web研修を含め国内研修が4人に留まったためである。</p> <p>取組の効果として、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで研究開発レベルの向上に寄与した。</p> <p>外部専門家を活用した取組については、知的財産に係る相談が11件有り、適切な助言を行うなど有効に活用されている。</p>
活動指標名	国内研究機関等への研修派遣				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12人	17人	6人	5人	4人	7人	57.1%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に関するセミナーの実施や、外部専門家（弁理士等）との相談体制の構築及び周知を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の活用を促進する。</li> <li>研究員のキャリアやスキルを向上させるため、新型コロナウイルスの影響も注視しながら、国内外への派遣研修を引き続き行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に関するセミナーについては新型コロナウイルス感染症の影響により自粛したが、外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知を行った。</li> <li>研究員のキャリアやスキルをの向上のため、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、国内研修に4名派遣した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・付加価値の高い製品及び技術の開発等にあたっては、知財戦略についても検討する必要があることから、関係部署を対象としたセミナーや研究員を対象とした派遣研修を行い、知的財産権に係る知識の習得と活用促進を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・産業の海外展開や品種の流出防止対策の重要性が高まっており、研究成果の権利化及び権利保護について、海外への展開等を視野に入れた知的財産の取扱いの検討や対策が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研究員や関係部署等を対象に知的財産に関するセミナーや派遣研修を行い、知的財産権に関する知識の習得と活用を促進する必要がある。
- ・研究成果の権利化促進及び権利保護対策等につなげるため、外部専門家との知的財産相談体制について関係部署に広く周知し、活用を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・知的財産の保護や活用に関するセミナーの実施や、外部専門家（弁理士等）との相談体制の周知を行うことにより、沖縄県試験研究機関における知的財産の知識の習得と活用を促進する。
- ・研究員のキャリアやスキルを向上させるため、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しながら、国内外への派遣研修を引き続き行う。